

那覇の経済を知る ④ 那覇市公式広報紙【なはけいざいMAGAZINE】



那覇市IT創造館(平成15年運営開始)

メカル ヨン_ゴ(なは産業支援センター)(平成27年運営開始)

那覇市では、リーディング産業の情報通信関連産業を始め、観光産業、国際物流関連産業等の戦略的産業分野の立地や創業を支援し、それら関連産業が那覇市に集積することを目的に、企業が入居可能なインキュベーション施設として、銘苅エリア(旧銘苅庁舎含む近隣エリア)に「那覇市IT創造館」、「メカル ヨン_ゴ(なは産業支援センター)」を設置しています。現在、両施設には中核企業6社、インキュベート企業22社が入居し企業活動を展開しています。これまで、58社が入居期間満了となり、それらの多くが市内外で現在も企業活動を展開しています。

ビジネススタートや先進的な取組みを支援することで、地域活力が生まれ那覇市を牽引する場所

「那覇市IT創造館」及び「メカル ヨン_ゴ」の中核企業は多種多様な分野で、企業活動を展開し、那覇市経済の活性化を牽引しています。また、他の入居企業のリーダー的な役割を担い、那覇市とともに入居企業の支援も行っている中核企業6社をご紹介します。

IT創造館

株式会社レイメイコンピュータ
業種：情報システム開発業

購買データを高度に分析し、効率的な戦略データを提供するPOSシステム一筋の専門集団です。その高い技術力と実績から、流通システム大賞をはじめとする数々の賞を受賞しました。商品開発から導入、保守サービスを一貫して行い、ユーザーニーズに応える商品づくりを行っています。



IT創造館

株式会社 沖縄ソフトウェアセンター
業種：ソフトウェア業

基幹システムや多業種の業務管理システムの開発、スマートフォンアプリの開発、IoTセキュリティ分野に力を入れています。お客様に必要とされる技術・サービスを提供し続け、国際品質のソフトウェア開発・マネジメント技術をもって日本とアジアをつなぐ架け橋となるよう取り組んでいます。



IT創造館

沖縄テクノス株式会社
業種：ソフトウェア業

オフショア/ニアショア、基幹業務システムからソフト開発等、多くの企業ニーズに応えるエキスパート集団です。SAP、Java、.net、C#、PL/SQLによる設計・開発体制で、幅広いニーズにコストパフォーマンスの高いソフトウェアを提供しています。



IT創造館

株式会社FORUM8沖縄
業種：ソフトウェア業

土木設計、解析、建築設計等を支援するソフトウェアの開発・販売を主力に、VRソフトの開発やVRサービス、解析サービス等エンジニアリングサービス及びシステム開発を展開し、ドライビングシミュレーター等の各種インテグレーションを提供しています。



メカル ヨン_ゴ

株式会社アイ・エム・ジェイ 沖縄事業所
業種：デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング領域において、データ分析・解析による「課題発見」から、PDCA運用による「課題解決」までワンストップで提供します。「デジタルの力で生活者の体験を豊かにする」という企業ミッションの実現に取り組んでいます。



メカル ヨン_ゴ

ブルームーンパートナーズ株式会社
業種：経営コンサルティング業

ビジネスコンサルティングを中心に、調査、人材育成、事業開発、ブランドマネジメントなど、総合的にサポートする企業支援組織です。各分野のプロフェッショナルが集結し、沖縄から“世界級”を創出する、次世代型コンサルティングファームです。



なはし創業・就職サポートセンターの紹介

メカル ヨン_ゴの地下1階に「なはし創業・就職サポートセンター」があります。創業前のサポートの他、創業後の経営や財務、販路開拓など幅広い分野のセミナー開催も行っています。就職サポートは、職業適性診断、面接対策などの他、講座等の開催も行っています。3月には商談なども行なえるWi-Fi完備のカフェも開店予定です。ぜひお気軽にお越し下さい。電話:098-988-3163



今号のNAHA FRONTIER(P2~3)では、那覇市と連携して金融機関の立場から、創業の資金面でのサポートやスクール開催による専門的アドバイス実施など新たな取り組みもスタートさせた(株)琉球銀行と、「メカル ヨン_ゴ」の入居企業で学生ベンチャーとして起業し、全国起業家万国博覧会で総務大臣賞を受賞するなど、急成長を続ける(株)Paykeをご紹介します。



国際観光・ビジネス都市 NAHA(なは)を目指して

那覇市中小企業振興審議会会長
(琉球大学観光産業科学部長 教授)
下地 芳郎

「那覇はとても活気がありますね!」。県外から沖縄を訪れた国内外の観光客や出張者の多くから、こうした声が聞かれます。沖縄の空と海の玄関口である那覇市の人口は約32万3,000人ですが、那覇市内の宿泊施設では約3万2,000人の受入が可能であり、近年の宿泊者数(交流人口)増加を踏まえると、那覇市は約35万人の“人口”を有する都市といえます。近年、沖縄と海外を結ぶ直行便やクルーズ船寄港が大幅に増えていますが、年間で約800万人以

上が那覇市を訪れています。2年後の2020年3月には、那覇空港に新たな滑走が完成し那覇市を訪れる観光客は更に増加することが予想されています。

那覇市の経済活性化には勿論観光客のニーズへの対応が不可欠ですが、観光は気候や為替変動といった外部環境に左右されやすいという特性がありますので、製造業、情報通信産業、物流産業といった幅広い産業振興を図り、「強い経済」を構築することが不可欠です。

県内だけでなく県外や海外との競争が激しくなる中、那覇市の企業が取り組む課題は多くありますが、中でも次の二つの“質の向上”が必要です。

まず、「経営の質」の向上です。特に、急激に進む情報通信技術への対応力強化が必要です。情報

発信や決済手段における情報通信技術の活用は生産性向上につながる実証されており、早急に取り組むことが必要です。次に、「製品・サービスの質」の向上です。消費者(特に観光客)のニーズは変化しており、製品やサービスの高度化・差別化が必要です。また、外国人観光客への対応としては多言語表示や土産品の軽量化なども必要です。こうした取り組みの強化に当たっては経営者から従業員までの人材育成が重要であり、「学び直し」への投資が必要です。

那覇市中小企業振興審議会では市の施策に対する検証を行い、政策提案を行っています。これまで以上に「産学官金」の連携を強化し、国際観光・ビジネス都市NAHA(なは)を目指していきましょう。

01 時代の変化に対応した金融機関の新たな取り組み

世の中が変わろうとしている時は、いくらでもチャンスがある だからこそチャレンジする気持ちを持ち続ける

株式会社 琉球銀行

那覇市は沖縄の顔

“地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行”を経営理念として掲げ、地域社会経済の発展に寄与している琉球銀行。2017年4月に経営陣を刷新し、新しく頭取に就任したのが川上康さんです。川上頭取は、「顧客本位」の視点で改革を促し、県外需要も積極的に取り組んでいく経営方針を発表。お客様満足度の向上はもちろん、生産性向上や収益性・企業価値の向上を目的に、環境の変化に対応した新しい取り組みを先進的に行おうとしています。まず、はじめに金融業界の現状について伺いました。「マイナス金利政策などで収益が上がりにくい状態にあります。投資信託や国債の運用も限界があり、それ以外のプラスαの収益を作り出さなくてはなりません。弊社では、コンサルティングや事業承継、M&Aなどに力を入れています」。金融業界は、景況を直接感じることでできる業種。現在の県経済を、川上頭取はどのように見ているのでしょうか。「観光面は、絶好調ですね。アジアからの観光客がどんどん増えています。那覇市は日本を代表する観光の入口だということを意識することが必要です」。また他にも「沖縄の地理的優位性を活かせる分野は注目できます。沖縄から飛行機で4時間圏内にベトナム、フィリピンなどがあり、それらアジア諸国の国民所得がどんどん上がってきています。それらを市場としてとらえた産業は注目ですね。海外の菓子企業と連携して商品化につながった事例や、海外とコラボして売れるようになった事例もあります。那覇は、他にないユニークな文化や資源が豊富にあります。これらを前面に押し出した商品の開発もあるのではないのでしょうか？ いろいろなことが試せる環境も整っていると思います」と話してくれました。

地方創生の促進

2016年8月、琉球銀行は県内他金融機関と共に活力ある地域の発展に貢献するため「地方創生にか

■ 琉球銀行のスポーツ支援

地域創生の一環として、スポーツにも力を入れていると話す川上頭取。「NAHAマラソンは開催当初よりメインスポンサー。また琉球ゴールデンキングスも応援しています。スポーツは人を元気にします。沖縄観光が今後伸びるには、スポーツは非常に重要なコンテンツだと思います」。



かる連携協力に関する協定」を那覇市と締結。地域の人材育成、協働によるまちづくり、安全・安心・快適なまちづくり、産業振興に関し、那覇市と連携することとしています。「金融機関として、いかにビジネスを創造していくか。地域の経済をどのように発展させていくか。その協力を行うことが役割だと思っています。創業支援や若い経営者を育てていくことと、新しいビジネスアイデアを持った人をどのように支援していくか、それがメインとなると感じています」と話す川上頭取。さらに「社会福祉支援にも取り組んでいます。マッチングギフト方式というのですが、年2回のボーナス時に社内で募金を募り、それと同じ金額を会社から支出してファンドを組成し、環境問題や社会福祉事業などを支援しています。現在までの支援額は約2億円です。沖縄のためになることは、今後も積極的に応援していこうと思っています」と話してくれました。

新しいビジネスアイデアの創造とスタートアップ!

川上頭取が積極的に取り組んでいる業務のひとつに、創業に関心のある人へのスタートアップ支援があります。「アイデアを持つ地域の人々と一緒に知恵を出し合い、支援・協力しています。このようなチャレンジには年齢は関係なく、やる気のある人を見つけて支援するかというのが我々の仕事です。また、スタートアッププログラムやビジネススクールも行っています。50~60人ほどの二代目や若手経営者の方々に参加してもらい、県内外から優秀な講師を招いて企業経営に必要なマーケティングなどの講義を半年間かけ実施しています」。

そして琉球銀行では、コンサルティング業務にもかなり力を入れていると話します。「地方創生とも関連しますが、この地域に出店したいとお客様がおっしゃった時、こちらからは周辺の情報を提供したり、アドバイス等を行います。昨年、専門の法人事業部を立ち上げ20人以上のチーム体制で業務に取り組んでいます。経営者が高齢などで事業を引き継ぐ際、資金や相続税等の相談をうけ、個々のニーズに応じ、オーダーメイドで引継ぎをサポートする事業承継と廃業する際、事業や従業員、お取引先などをうまく他の会社に引き継ぐ「M&A」が業務の柱となっています。臨機応変に様々な個別事例に対応する必要があることから業務にはマニュアルがないので、いろいろな経験が必要です。状況により、県外企業との連携や公認会計士をはじめとする人材の確保にも努めています」。



株式会社 琉球銀行
かわかみ やすし
取締役頭取 川上 康 さん

人材育成・パートの社員化・中途採用の取り組み

働く意欲のある人や能力のある人が、昇給・昇格のチャンスを等しく受けられるよう、行内の人材育成にも改革を進めていると話す川上頭取。「昨年、パートから社員への昇格試験を年1回から年2回にしました。また受験資格であるパート勤務年数を5年から3年に変えたところ、応募者が随分増えました。やる気がある人にはチャンスを与え、応援する取り組みを推進していきます」。最後に川上頭取より、記事を読んでいる若い人たちへのメッセージをいただきました。「弊社には、中途採用者がたくさんいます。これまでの経験は、それほど重視していません。今どういった能力を持っているのか、どんなモチベーションを持って働いてもらえるのか、そこがポイントです。世の中が変わろうとしている時代です。チャンスはいくらでもあります。チャレンジする気持ちを忘れないでもらいたいと思いますね」。

M&A

企業の合併や買収の総称。英語:Mergers and Acquisitionsの略。吸収合併、株式の取得・移管、事業譲渡、会社分割、合併などがある。

事業承継

会社の経営を後継者に引き継ぐこと。大きく、「親族に承継する」、「(親族外の)従業員に承継する」、「M&Aで承継する」の3通りの方法がある。

access

株式会社 琉球銀行

〒900-0015
那覇市久茂地1丁目11-1
TEL:098-866-1212(代表)
http://www.ryugin.co.jp



川上康さんの
わたしとなは

沖縄好きをもっと沖縄に、那覇に、呼び込んでいきたい

国内には沖縄好きが800万人以上いると言われてます。国外も加えるともっと多くなります。彼らとの接点を増やし、沖縄、那覇に呼び込んでいくことで、地方創生につながる消費を生み出していきたい。

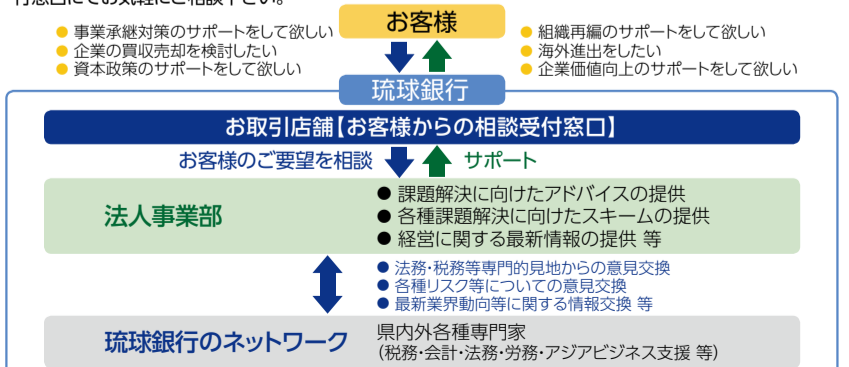


人事部調査役
比嘉 梨絵 さん

学生時代から経済や社会システムに興味があり、合同企業説明会を経て琉球銀行に就職した比嘉梨絵さん。「沖縄の伝統文化である琉球紅型のデザインをととても大切にしている、この会社で頑張ってみようと思いました」。入行後は6支店で融資窓口や企業融資など経験を積んできた比嘉さん。現在は、人事部で行員の仕事とプライベートの両立が可能となるようなキャリア形成・支援などを担当しています。「結婚や出産、育児などのライフイベントがあってもキャリアは築けます。当行は働きやすく、やりがいのある職場。女性が活躍できる環境づくりに取り組んでおり、これから就職を迎える女子学生にも非常に魅力があると思う」と笑顔で話してくれました。

法人向けコンサルティング業務のご紹介

経営に関する様々な課題を的確なアドバイスとご提案で、解決へと導くお手伝いをします。お近くの琉球銀行窓口にてお気軽にご相談下さい。



02 スマホアプリでベンチャー起業!

身近にあるバーコードを利用し新しい利用価値を見出す
アプリ「Payke(ペイク)」が提案するインバウンドのおもてなし

株式会社 Payke

起業のきっかけ

～商品バーコードを使ったアプリ開発～

商品のバーコードをスマートフォンが読み込むと、瞬時に商品の説明文を表示してくれるアプリ・Payke(ペイク)。このアプリを開発したのは、古田奎輔さんです。生まれも育ちも東京で、公立の中学を卒業後、私立高校に進学しましたが2年で退学。それから、ありとあらゆることを経験しようと、バイクを乗り回してみたり、インターネットにのめり込んだりと2年半ほど様々なことをした後、高等学校卒業認定試験を受け、琉球大学に進学しました。時間を有効活用できる仕事としてネットショップの運営をスタート。創意工夫を重ね、収益を上げるなど一定程度の成功を収めていたという古田さん。「次第にもっと大きいことをしたくなりました。自分で立ち上げて、ビジネスを大きくしていくことが性に合っているようです。ゴールもなく、正解もない世界ですが、チャレンジする楽しさがある。もっとインパクトがあって、社会の役に立てるような仕事をやっていこうと思い、今の会社を立ち上げました」と起業の理由を語ってくれました。またその頃、現在、取締役を務めている比嘉良寛さんとの出会いが、アプリPaykeを生み出すきっかけとなったそうです。「当時、他分野に勤めていた彼と、いろいろな可能性を語りあい、その中で世界共通であるバーコードを使い、それをスマートフォンで読み込むと、その商品情報が得られるというアイデアを思いつきました」。その後、アイデアの実現に向けて動き出した古田さん。ターゲットやコンセプトを具体化し、ビジネスコンテストの優勝金を元手にアプリ開発をスタートしました。



社員同士の距離が近く、社内も活気的な雰囲気

アイデアの実現～起業から事業拡大へ～

2014年11月に、古田さんと比嘉さんの2人でスタートした株式会社Payke。会社は順調に成長し、今では従業員数が20人以上となり、六本木や沖縄市にもオフィスを開設しました。そして、アプリPaykeの商品登録数は13～14万点に及び、個人ユーザー数は累計240万人を超えるそうです。県内では、100社以上のメーカーが利用しているほか、福岡、北海道、そして東京など全国展開を進めています。また、商品情報を日本語だけでなく、英語や中国語など7ヶ国語に対応していることから、外国人観光客(インバウンド)にも好評。アプリをダウンロードしていない人にも利用してもらえるよう、小売店には顧客が自由に使える設置型のタブレットを貸し出しています。タブレットは沖縄だけでなく、都内のドラッグストアや空港内の売店などでも訪日外国人向けの接客ツールとして利用され、インバウンド対応の新しい情報インフラとして注目を集めています。

そして株式会社Paykeは2017年3月に開催された全国起業家万国博覧会で、最も優れた商品・サービスに与えられる総務大臣賞を受賞しました。起業家万博は、全国各地のICTベンチャーが、工夫を凝らした新規事業を発表し、事業提携・資金調達・販路拡大・人材確保などのビジネスマッチングにチャレンジするイベントです。その受賞がきっかけとなり、同年6月には沖縄振興開発金融公庫がはじめて学生ベンチャー企業に1億1000万円を出資しました。

まだまだ大きなビジネスチャンス秘めているPaykeですが、アプリ開発は事業の入り口と古田さんは語ります。「アプリPaykeを利用する時間や端末の位置情報などを組み合わせることで、いつ、誰が、どこで、何を手に取っている、というデータが取得できます。取得したデータを商品ごとやエリアごと、店舗ごとに解析し、購買促進に必要な情報を正確に分析して企業へ提供することができる。今後は、アプリやタブレットを通じて多くのデータを集めてビックデータの整備を行い、それを活用したビジネス展開をしたいと考えています」。

那覇で起業した理由と今後の展開

株式会社Paykeは現在、那覇市銘苅にある、なは産業支援センター(愛称:メカル ヨン_ゴ)に入居し



株式会社 Payke(ペイク)
ふるた けいすけ
代表取締役CEO 古田 奎輔 さん

ています。「メカル ヨン_ゴは立地が良く、顧客に足を運んでもらいやすい。なは産業支援センターと書類等に記載することで、行政施設に入居していると認識してもらえますので、企業としての信頼度が上がる事を直に感じています」。

現在、古田さんは優秀なエンジニアを採用したいと考えていて、県内の人材を積極的に雇用したいという思いもあるそうです。また会社での人材育成については「いきなり崖に突き落とすような感覚でやっていますね(笑)。入社してすぐにプロジェクトを任せることもあります。やってみないと何も起こらないので、上司や先輩に教わる前に、まずは自分でやってみて、いろいろなことを吸収して成長することを期待しています。大切なのは、“バイタリティと気合”です」。

今後の抱負としては、「学生が憧れる就職先になっていくことや、たくさんの優秀な人材を那覇に呼び込むこと。Paykeが沖縄のベンチャー企業のモデルケースになりたいと思っています。沖縄でもおもしろいことや大きなビジネスなど、こういった仕事ができるんだ!という夢を若者たちに見せたいです。また弊社は、現時点で日本のトップクラスに入るほどの情報量を持っています。若者にはまず、そういった会社が沖縄にある事を知ってもらいたいと思います。そして沖縄にはまだたくさんのチャンスがあります。もっとアンテナを張って、情報をキャッチし、Paykeのデータもどんどん活用してほしい。そういう形で沖縄に還元していきたいですね」。

ICT

ICTは「Information and Communication Technology(インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー)」の略語で日本では「情報通信技術」と訳されている。情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称。ITとほぼ同義語だが、情報の伝達という地域や社会のネットワーク活用という点加わり、使われ始めている。

access

株式会社Payke

〒900-0004
那覇市銘苅2-3-1
なは産業支援センター(メカル ヨン_ゴ)
411号室
TEL:098-943-7308
https://payke.co.jp



■ アプリPayke

現在までに大手メーカーを含め契約企業数は約1,000社あり、商品ごとの説明情報をPayke上にコンテンツとして掲載することで、商品パッケージやPOPだけでは訴求できない商品情報を届けることができます。また7カ国語翻訳に対応しており、ネイティブ翻訳やコストを抑えたシステムによる翻訳にも対応しています。現在は、日本を訪れる外国人がメインユーザーとなっていますが、今後は、外国を訪れる日本人が活用するなど、多くの方が世界中で使えるよう、海外でのビジネス展開を目指しているそうです。



パソコン画面には、商品がスキャンされた場所が分析され、地図上に印が表示されていた。



古田奎輔さんの
わたしとなは

「沖縄初」の世界的企業を那覇から!

Paykeをこれまでになかった「沖縄初」の世界的な企業にして、優秀な人材を那覇に呼び込みたい。モデルケースとして、若者に「沖縄でもこういう仕事ができるんだ」という夢を見せられるよう頑張っています。

